希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート

2023 年 5 月 5 日号

■■■　市場ウオッチ　■■■

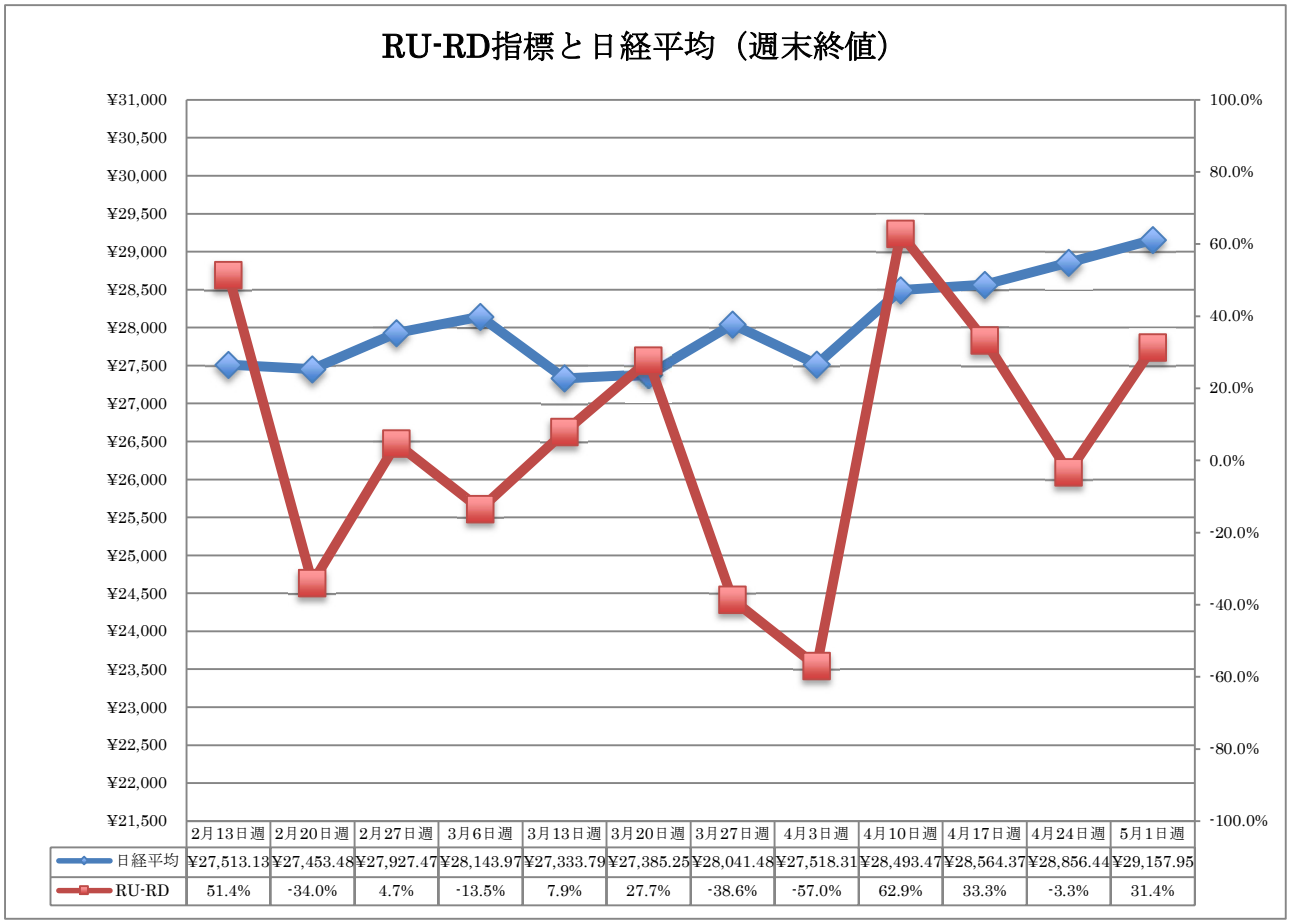
＜先週のマーケットを振り返る＞

先週、「今週は本来ですと急反発の可能性の高い週と予想されます。今週（5/1～5/5）の相場を占う『RU-RD 指標』の 4 月 21 日週が+31.4%と、前の週と異なり、再びプラス圏に浮上していることから急反発の可能性の高い週となります。さらに、来週（5/8～5/12）の相場を占う 4 月 28 日週が+18.9%と、2 週連続でプラス圏に浮上していることから堅調相場が予想されます。ただ、先週は本来、急落すべき週でしたが、日米の不自然な株価吊り上げを行ったことで、今週の急反発の可能性は小さくなったかもしれません。以前から『今回（23 年 3 月 20 日週-57%→3 月 27 日週 62.9%）のように同指標が 2 週間で「下限ゾーン」から「上限ゾーン」へと乱高下したのは、22 年 3 月 28 日週+41.2%→4 月 4 日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22 年 3 月 28 日週高値 28281 円から 5 月 9 日週安値 25688 円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21 年の年度末は、21 年 4 月 5 日週高値 30208 円→5 月 10 日週安値 27385 円まで-9%と 22 年と同じかたちとなっています。』と指摘してきたように反動安が表れやすい時間帯であることは忘れないことです。一方、3 月 10 日の米地銀シリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻を起点とする世界的な金融不安は、全米 14 位のファースト・リパブリック銀行（本店・カリフォルニア州）が 4 月 24 日発表した 1～3 月期決算で約 1000 億ドル（約 13 兆 4000 億円）の大規模な預金流出があったことが明らかになり金融システム不安が再燃、米財務省や連邦準備制度理事会（FRB）など金融当局は 28 日、同行を支援するための緊急協議を始めたが銀行救済には世論の反発が予想されるため米中堅行の「第 3 の破綻」となる可能性が強まったかたちです。そのため、『3 月半ばには債券恐怖指数 MOVE 指数が 2008 年以来の高水準に達し、株式と債券の恐怖指数の格差が 15 年ぶりの大きさ』で、『MOVE 指数-VIX 指数』は 4 月 24 日週 117.75 と、2008 年の「リーマンショック」前に似た債券・株式市場の乖離が表れています。今年 2 月に『2018 年に起きた「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』と指摘していた JP モルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏は 4 月 24 日の顧客向けリポートで、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所

（CBOE）のボラティリティー指数（VIX）は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIX は「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低い VIX 水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている」』と再度警告しています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 23 年 3 月 3 日週+28.6%→3 月 10 日週+44.3%→3 月 17 日週+18.6%→3 月 24 日週-51.4%→3 月 31 日週-20.0%→4 月 7 日週-4.3%→4 月 14 日週-8.6%→4 月 21 日週+1.4%→4 月 28 日週+10.0%と、23 年 3 月 24 日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、2 週連続でプラス圏に浮上しています。一方、株価底入れサインに重要な同指標の移動平均は、23 年 3 月 3 日週+29.8%→3 月 10 日週+33.6%→3 月 17 日週+28.8%→3 月 24 日週+15.0%→3 月 31 日週+7.1%→4 月 7 日週+2.6%→4 月 14 日週-3.6%→4 月 21 日週-10.7%→4 月 28 日週-12.1%と、3 週連続でマイナス圏に陥っています。株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」実現にはまだまだ時間がかかりそうですが、その原因は無駄な「株価操縦」をいつまでも続けているためです。日米の株価操縦のなか、2023 年 4 月 20 日ブルームバーグニュースは『米株強気派、過去 100 年の景気後退を度外視－相場急落は時間の問題か』において、『1929 年以降に米国が陥ったリセッション全てに目を向けると、株式相場の急落は起きるかどうかではなく、いつ起きるかが問題だということが示唆される。過去約 100 年に、景気が縮小局面に入った後で新たな底値を付けるのを回避したという例は一度もない。相場が底打ちするのは、リセッションが始まってから平均で 9 カ月後である。アンドルー・ガースウェイト氏らクレディ・スイス・グループのストラテジストは「リセッションが始まる前に相場が底を付けたことはこれまで一度もない」と 18 日付リポートで指摘。24 年 1－3 月（第1四半期）までに米国がリセッションに陥る確率を 80%とみている。』と報じています。現在の日米の相場操縦を行っている連中は「過去 100 年の米国の相場の法則」を覆そうとでも思っているのかが今後の注目点です。

今週は、経済指標では、国内は、5 月 1 日に日・製造業 PMI(4 月)、日・消費者態度指数(4 月)、一方海外では、5 月 1 日に米 4 月 ISM 製造業景気指数、2 日に米 3 月 JOLT 求人件数、欧 4 月ユーロ圏消費者物価コア指数、3 日に米 4 月 ISM 非製造業景気指数、米 4 月 ADP 全米雇用報告、4 日に中国財新 4 月製造業 PMI、欧 3 月ユーロ圏生産者物価指数、5 日に米 4 月雇用統計、中 4 月財新サービス業 PMI、欧 3 月ユーロ圏小売売上高、などが予定されています。5 月 5 日発表の米 4 月雇用統計では非農業部門雇用者数は前月比＋17.5 万人、失業率は 3.6%の見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、5 月 3 日に株式市場は祝日のため休場(憲法記念日)、4 日に株式市場は祝日のため休場(みどりの日)、5 日に株式市場は祝日のため休場(こどもの日)、海外では、5 月 1 日に欧・英・香港・株式市場は祝日のため休場(メーデー)、中・株式市場は祝日のため休場(労働節、3 日まで)、2 日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・連邦公開市場委員会(FOMC)(3 日まで)、3 日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発

表、米・FOMC 終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見、4 日に欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、5 日に米・セントルイス連銀総裁が講演、などが予定されています。FRB は 5 月 2-3 日の FOMC で 0.25 ポイントの利上げを決定すると予想されています。」とコメントしました。



4月10日週	4月17日週	4月24日週	5月1日週
¥28,493.47	¥28,564.37	¥28,856.44	¥29,157.95
62.9%	33.3%	-3.3%	31.4%

先週の日経平均は、高値 29278 円(5 月 2 日)・安値 29016 円(5 月 1 日)と推移、4 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、GW の谷間で立ち合いは 2 日間でしたが、前の週末に米国株市場が上昇したことや公的管理下に置いた経営不振のファースト・リパブリック銀行を JP モルガン・チェース銀行に売却すると発表されたことで金融不安が一旦、落ち着き、さらに為替市場での急速な円安進行を追い風に上値目標値を達成、週間ベースでは+301 円高と 4 週連続上昇、4 週間で+1639 円高となり 21 年 11 月 19 日週以来となる終値ベースで 29000 円台を回復して終了しています(先週予告していた上値メド 29167 円～29750 円(+2%かい離)//下値メド 28508 円～27937 円

(−2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、4 月 11 日に 28000 円大台替えで仕切り直しが入り、14 日に 28500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 3 日間、従って、17 日までに 29000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。29500 円大台替えで仕切り直し、逆に、28000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、3 月 31 日に 28000 円大大台替えで仕切り直しが入り、5 月 1 日に 29000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに約 1 ヶ月、従って、5 月 31 日までに 30000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、28000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、3 月 28000 円大台替えで仕切り直しが入り、5 月に 29000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 2 ヶ月、従って、7 月までに 30000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、28000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期の方向感がないことから目先は乱高下しやすいかたちは継続しています。当局が「○○の一つ覚え」のように、2021 年から続ける 3 月・9 月の年度末株価だけを高くする「株価操縦」を 23 年も行われ、過去、2 年はその「相場操縦」後、いずれも約 9%下落しています。その時間帯に入っていますが、23 年も「相場操縦」の反動安が起きるかが注目されます。

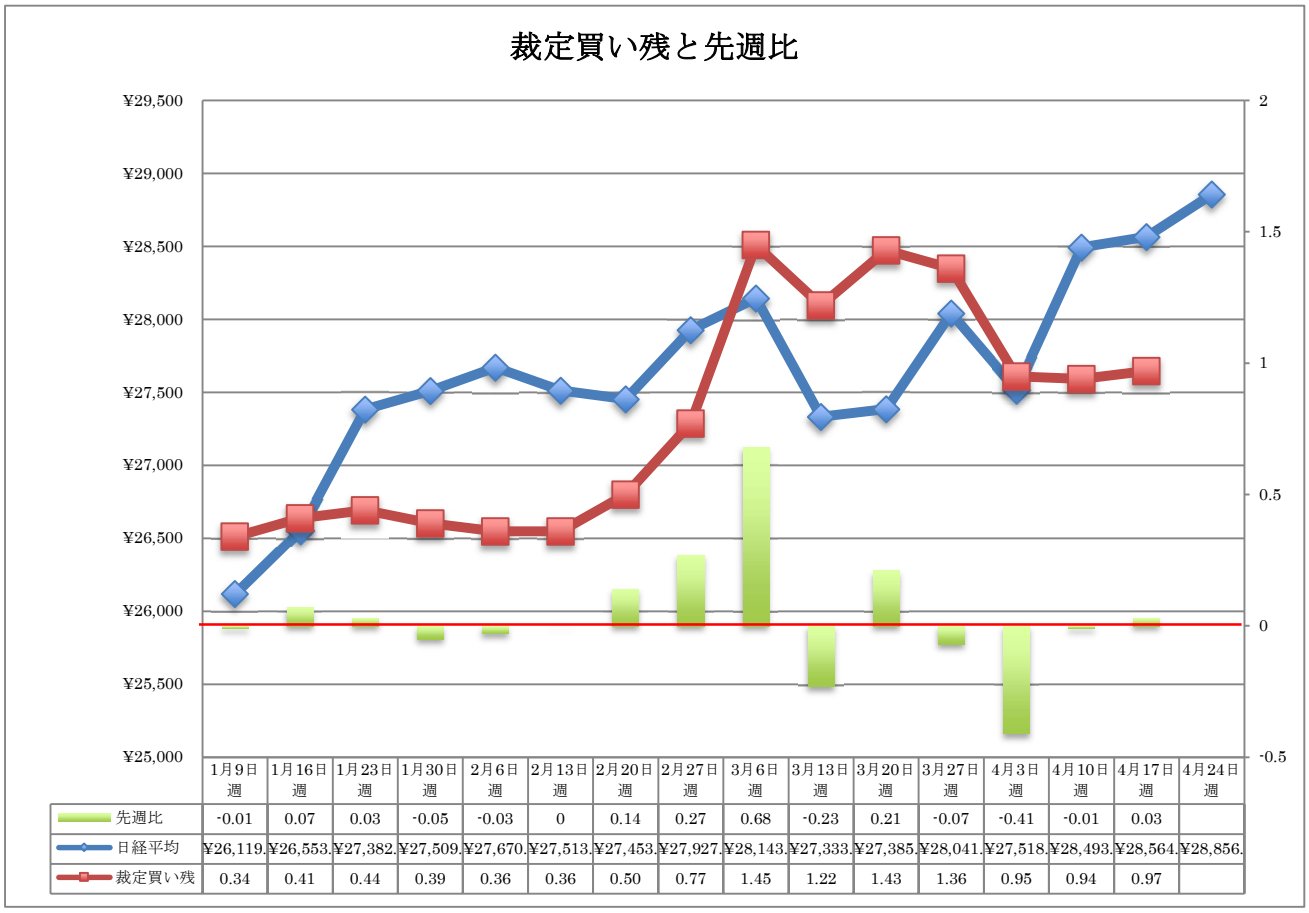
日経平均を左右する NY ダウは、高値 34257 ドル(5 月 1 日)・安値 32937 ドル(5 月 4 日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週明け月曜日に公的管理下に置かれた経営不振のファースト・リパブリック銀行を JP モルガン・チェース銀行に売却すると発表されて上値目標値からスタートしましたが、5 月 2 日～3 日に開催された FOMC では市場予想通り 0.25%の利上げが実施されたものの、パウエル FRB 議長が会見で「金融引き締めが正当化される場合、より多くのことを行う用意がある」「FOMC のインフレ予測は利下げと合致しない」と発言すると市場では「タカ派的な会見だった」と受け止められ失速、さらに会合後には米地銀パックウエスト・バンコープが身売りを含む「戦略的な選択肢」を検討中と伝わり、銀行危機を巡る懸念が再燃して下値目標値を達成、ただ、アップルが 4 日発表した第 2・四半期(1―3 月)決算が売上高と利益が市場予想を上回り、アップル株が+4.7%と昨年11月以降で最大の上昇率を記録した他、米労働省が 5 日発表した 4 月雇用統計で非農業部門雇用者数が 25 万 3000 人増加でエコノミストの予想(18 万人増)を大幅に上回り、また失業率も 53 年ぶりの低水準となる 3.4%に改善と雇用の強さを材料に先物主導の不自然な株価を吊り上げで、週間ベースでは一時、−1161 ドルまで急落したものの、−424 ドル安まで下落幅を縮小しましたが、実質で 7 週間振りに反落して終了しています(先週予告していた上値メド 34008 ドル～34688 ドル(+2%かい離)//下値メド 33466 ドル～32796 ドル(−2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていましたが、5 月 5 日に 33000 ドル大台割れで下落スタート、ただ同日逆に、33500 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。34000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、4 月 13 日に 34000 ドル大台替えで仕

切り直しが入りましたが、5 月 5 日に逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。月ベースでは、3 月に 33000ドル大台替えで仕切り直しが入り、4 月に 34000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 ヶ月、従って、5 月までに 35000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に 5 月に 33000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期↑、中期↓、長期↓と、不自然な株価吊り上げで短期強含みに対し、中期・長期が弱含みと方向が逆になったことで乱高下しやすいかたちに変化しました。債券の恐怖指数 MOVE がリーマンショック時の水準まで急上昇しているにもかかわらず、未だ株式市場は楽観的にみえており、金融危機を覆い隠すために株価を吊り上げる「相場操縦」を行っているためかと思われます。先週、金曜日の急反発も改めて「相場操縦」が行われていることを示したかたちですが、今回のような株式と債券の解離は 08 年のリーマンショック以来。当時はリーマンブラザーズの破綻で債券の恐怖指数 MOVE に株式の恐怖指数 VIX がさや寄せして、債券市場の正しさを証明しています。

一方、為替は、ドル・円が 137.77 円～133.49 円（先週予告していた上値メド 136.45 円～137.81 円（+1%かい離）//下値メド 134.52 円～133.17 円（-1%かい離））と推移、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週が 2 週継続しましたが、実質 6 週間ぶりの円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.1091～1.0939(先週予告していた上値メド 1.1115～1.1226（+1%かい離）//下値メド 1.0943～1.0833（-1%かい離））と推移し、下値目標値を達成し、実質 10 週間振りのドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、151.60 円～147.13 円（先週予告していた上値メド 150.47 円～151.97 円（+1%かい離）//下値メド 147.97 円～146.49 円（-1%かい離））と推移し、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週が 2 週継続しましたが、実質 6 週間振りに円高・ユーロ安。前の週のユーロ＞ドル＞円から円＞ドル＞ユーロに実質 6 週間振りに変化し、6 週間振りに円高修正が起きたかたちです。米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場予想通り 0.25%の利上げを実施しましたが、声明では「幾分の追加的な金融政策引き締めが適切になるかもしれないと予想する」とした前回の表現を削除し、「インフレ率を長期的に 2%に戻すのに十分な金融政策スタンスを達成するため、どの程度追加の政策が適切であるかを決める際、金融政策の累積引き締め、金融政策が経済活動やインフレに影響を与える時間差、および経済と金融の動向を考慮する」との見解を示したことで市場では「利上げ停止の可能性が示唆された」と受け止められ、さらに、会合後には米地銀パックウエスト・バンコープが身売りを含む「戦略的な選択肢」を検討中と伝わったことからリスク回避の円買い・ドル売りが優勢となり、また、欧州中央銀行（ECB）はこの日の定例理事会で大方の予想通り 0. 25%の利上げを決めましたが、持ち高調整の売りが活発化してユーロは大幅下落したかたちです。

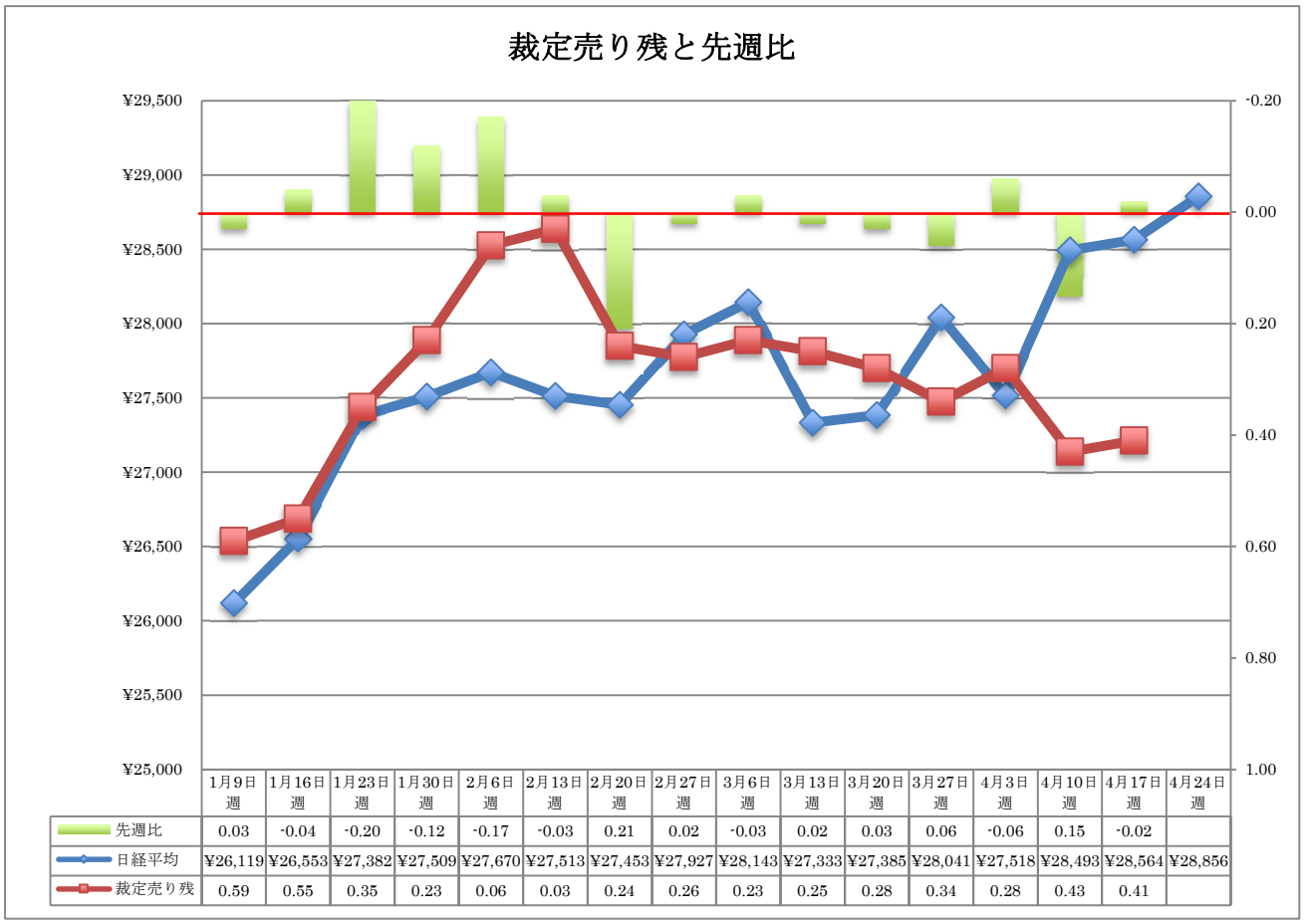
＜裁定買い残・裁定売り残＞

4 週間振りに増加。前の週まで 3 週連続減少しましたが、21 年 3 月 8 日週-7088 億円以来、2 年振りの 4000 億円超の減少を含め、3 週間で 4915 億円減少しています。やはり 3 月の年度前後に表れていることから「相場操縦」の実態を表しています。実際、「裁定買い残」をみても 3 月 6 日週に 1 兆 4586 億円と、半年前の昨年 9 月 19 日週以来の 1 兆 4000 億円台に急増、毎度お馴染みの半期に一度の年度末の株価だけを高くする「株価操縦」が 2023 年も行われ、4 月に入りその反動安の時間帯に入っているかと思われます。当局はこのような実態を誤魔化す無意味な「株価操縦」をいつまで続けるつもりなのでしょうか。一方、「裁定売り残」は、前の週比-207 億円の 4079 億円と、前の週と異なり、減少し、ここ 3 週間は毎週増減を繰り返しています。昨年を振り返ると、約 1 年前の 22 年 3 月 7 日週以降、「裁定売り残」の残高は 1000 億円台～5000 億円台で増減を繰り返し、この「裁定売り残」を利用して株価をレンジ相場に止めてきたことが伺えます。そして、3 月・9 月の半期に一度の年度末には「相場操縦」に「裁定買い残」を利用しているだけということが誰の目にも明らかです。当局はこの行動を無意味だと感じていないのが不思議です。尚、4 月第 4 週(4 月 24 日-28 日)の投資部門別売買動向は 5 月 9 日に、また、5 月第 1 週(5 月 1 日-2 日)分については 5 月 11 日の発表が予定されています。



４月３日週	４月 10 日週	４月 17 日週	４月 24 日週
¥27,518.31	¥28,493.47	¥28,564.37	¥28,856.44
0.95	0.94	0.97	
-0.41	-0.01	0.03	

単位：兆円



４月３日週	４月 10 日週	４月 17 日週	４月 24 日週
¥27,518.31	¥28,493.47	¥28,564.37	¥28,856.44
0.28	0.43	0.41	
-0.06	0.15	-0.02	

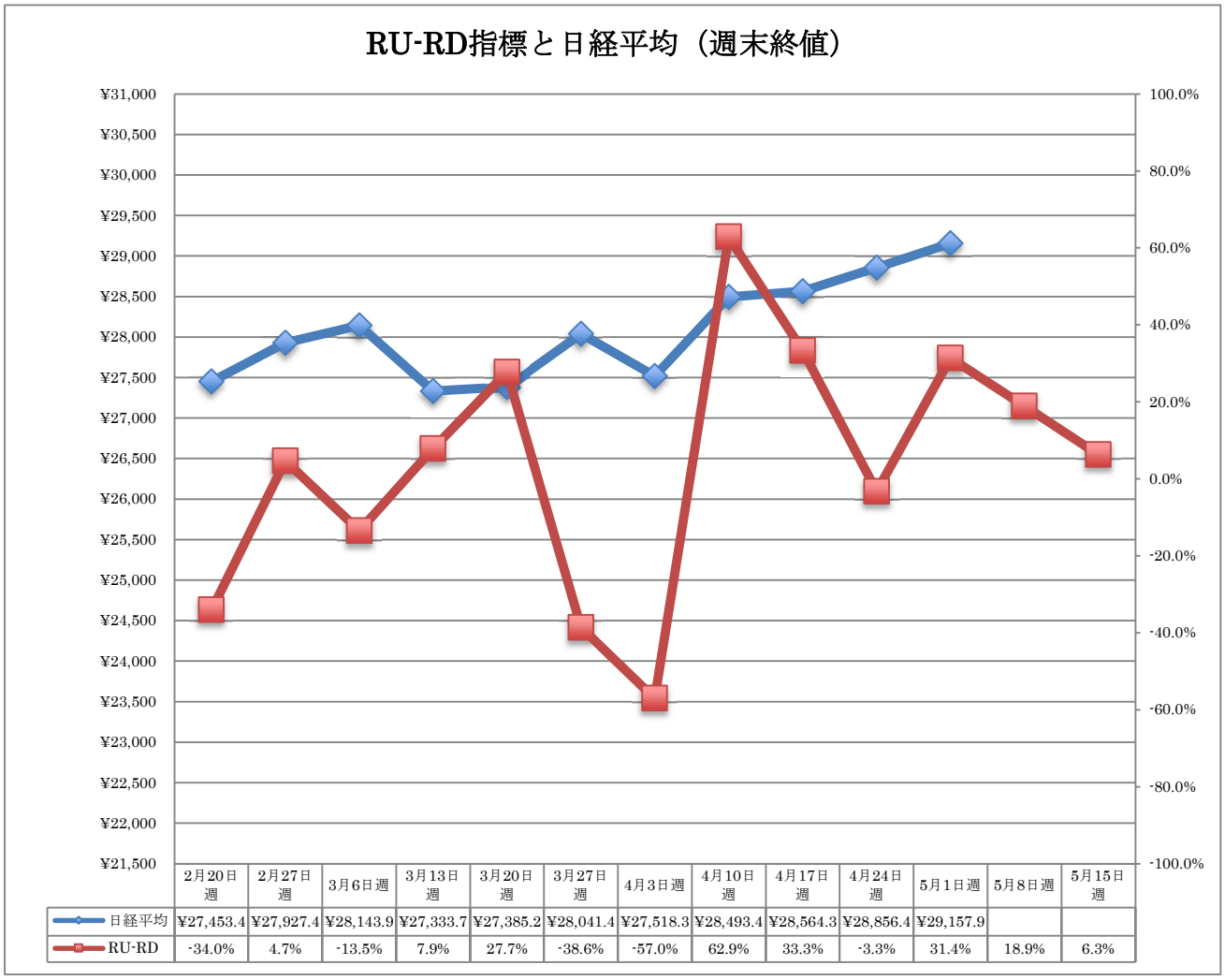
単位：兆円

＜今週のマーケットの見通し＞

今週は本来ですと堅調相場が予想されます。今週（5/8～5/12）の相場を占う『RU-RD 指標』の 4 月 28 日週が+18.9%と、2 週連続でプラス圏に浮上していることから堅調相場が予想されます。さらに、来週（5/15～5/19）の相場を占う 5 月 5 日週が+6.3%と、3 週連続でプラス圏に浮上していることから本来ですと堅調相場継続が予想されますが、前の週は GW で 2 日間の立ち合いだったことからやや慎重にみておいた方が良いかもしれません。また、日米の株式市場では投機筋が株価吊り上げの「株価操縦」を行ってきたようですが、日本では今週末 12 日のオプション SQ（ミニ SQ）が目先の目的だったかが注目されます。ただ、以前から『今回（23 年 3 月 20 日週-57%→3 月 27 日週 62.9%）のように同指標が 2 週間で「下限ゾーン」から「上限ゾーン」へと乱高下したのは、22 年 3 月 28 日週+41.2%→4 月 4 日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22 年 3 月 28 日週高値 28281 円から 5 月 9 日週安値 25688 円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21 年の年度末は、21 年 4 月 5 日週高値 30208 円→5 月 10 日週安値 27385 円まで-9%と 22 年と同じかたちとなっています。』と指摘してきたように反動安が表れやすい時間帯であることは忘れないことです。一方、3 月 10 日の米地銀シリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻を起点とする世界的な金融不安は、先週月曜日、公的管理下に置かれた経営不振の全米 14 位のファースト・リパブリック銀行を JP モルガン・チェース銀行に売却すると発表された「第 3 の破綻」によって金融不安は一旦、落ち着いたかに見えましたが、4 日に米カリフォルニア州を地盤とする全米 53 位の米地銀パックウエスト・バンコープが身売りを含む「戦略的な選択肢」を検討中と伝わり、銀行危機を巡る懸念が再燃しています。その結果、債券の恐怖指数 MOVE は 130 と、リーマンショック後の 2009 年 8 月で高止まりする一方、金融危機を覆い隠すために利用されていると思われる株式の恐怖指数 VIX は平常時の 20 以下に低迷、『MOVE 指数-VIX 指数（移動平均）』は 5 月 1 日週 119.37 と、「リーマンショック」後の 09 年 8 月 24 日週以来の高水準で債券か、株式市場のどちらかが不自然であることを示しています。今年 2 月に『2018 年に起きた「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』と指摘していた JP モルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏は 4 月 24 日の顧客向けリポートで『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所（CBOE）のボラティリティー指数（VIX）は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIX は「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低い VIX 水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている」』と再度警告しています。さらに、イエレン米財務長官は 5 月 1 日、議会に宛てた書簡の中で、議会が債務上限を引き上げなかった場合、早ければ 6 月 1 日に政府の債務支払いを完全履行できなくなる可能性があると警告。米国の債務上限問題は「最終的には何とかなる」と市場関係者の多くは楽観視していますが、米国 CDS10 年は 51.58 と 09 年 3 月 2 日週以来、また米国 CDS5 年債も 64.37 と、09 年 1 月 2 日週以来の高水準に急騰しており、「楽観視」

どころか、新たな金融危機の火種が生まれていることを示唆しています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 23 年 4 月 7 日週-4.3%→4 月 14 日週-8.6%→4 月 21 日週+1.4%→4 月 28 日週+10.0%→5 月 5 日週+12.9%と、23 年 3 月 24 日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、3 週連続でプラス圏に浮上しています。一方、株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均」は、23 年 4 月 7 日週+2.6%→4 月 14 日週-3.6%→4 月 21 日週-10.7%→4 月 28 日週-12.1%→5 月 5 日週-1.4%と、4 週連続でマイナス圏に陥っていますが、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」実現にはまだまだ時間がかかりそうで、その原因は無駄な「株価操縦」をいつまでも続けているためです。日米の株価操縦のなか、2023 年 4 月 20 日ブルームバーグニュースは『米株強気派、過去 100 年の景気後退を度外視－相場急落は時間の問題か』において、『1929 年以降に米国が陥ったリセッション全てに目を向けると、株式相場の急落は起きるかどうかではなく、いつ起きるかが問題だということが示唆される。過去約 100 年に、景気が縮小局面に入った後で新たな底値を付けるのを回避したという例は一度もない。相場が底打ちするのは、リセッションが始まってから平均で 9 カ月後である。アンドルー・ガースウェイト氏らクレディ・スイス・グループのストラテジストは「リセッションが始まる前に相場が底を付けたことはこれまで一度もない」と 4 月 18 日付リポートで指摘。24 年 1－3 月（第1四半期）までに米国がリセッションに陥る確率を 80%とみている。』と報じています。現在の日米の相場操縦を行っている連中は「過去 100 年の米国の相場の法則」を覆そうとでも思っているのでしょうか。

今週は、経済指標では、国内は、5 月 8 日に日銀金融政策決定会合議事要旨（3 月 9 日～10 日開催分）、9 日に 3 月全世帯家計調査、10 日に 3 月景気動向指数、11 日に 3 月国際収支(経常収支)、4 月景気ウォッチャー調査、日銀金融政策決定会合の主な意見（4 月 27 日～28 日分）、一方海外では、5 月 8 日に米国 3 月卸売売上高、9 日に中国 4 月貿易収支、10 日に米国 4 月消費者物価指数（CPI）、11 日に中国 4 月 CPI、中国 4 月生産者物価指数（PPI）、米国 4 月 PPI、12 日に米国 5 月ミシガン大学消費者態度指数、米国 4 月輸入・輸出物価指数などが予定されています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、5 月 8 日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が 5 類へ移行、12 日にオプション SQ（ミニ SQ）、海外では、5 月 11 日に G7 財務相・中央銀行総裁会合（～5 月 13 日）、英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、12 日に米・ジェファーソン FRB 理事とセントルイス連銀総裁がパネル討論会に参加、などが予定されています。



	2月20日週	2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週	3月27日週	4月3日週	4月10日週	4月17日週	4月24日週	5月1日週	5月8日週	5月15日週
日経平均	¥27,453.4	¥27,927.4	¥28,143.9	¥27,333.7	¥27,385.2	¥28,041.4	¥27,518.3	¥28,493.4	¥28,564.3	¥28,856.4	¥29,157.9		
RU-RD	-34.0%	4.7%	-13.5%	7.9%	27.7%	-38.6%	-57.0%	62.9%	33.3%	-3.3%	31.4%	18.9%	6.3%

４月24日週	５月１日週	５月８日週	５月15日週
¥28,856.44	¥29,157.95		
-3.30%	31.40%	18.90%	6.30%

■■■　今週の各指標の上値・下値メド　■■■

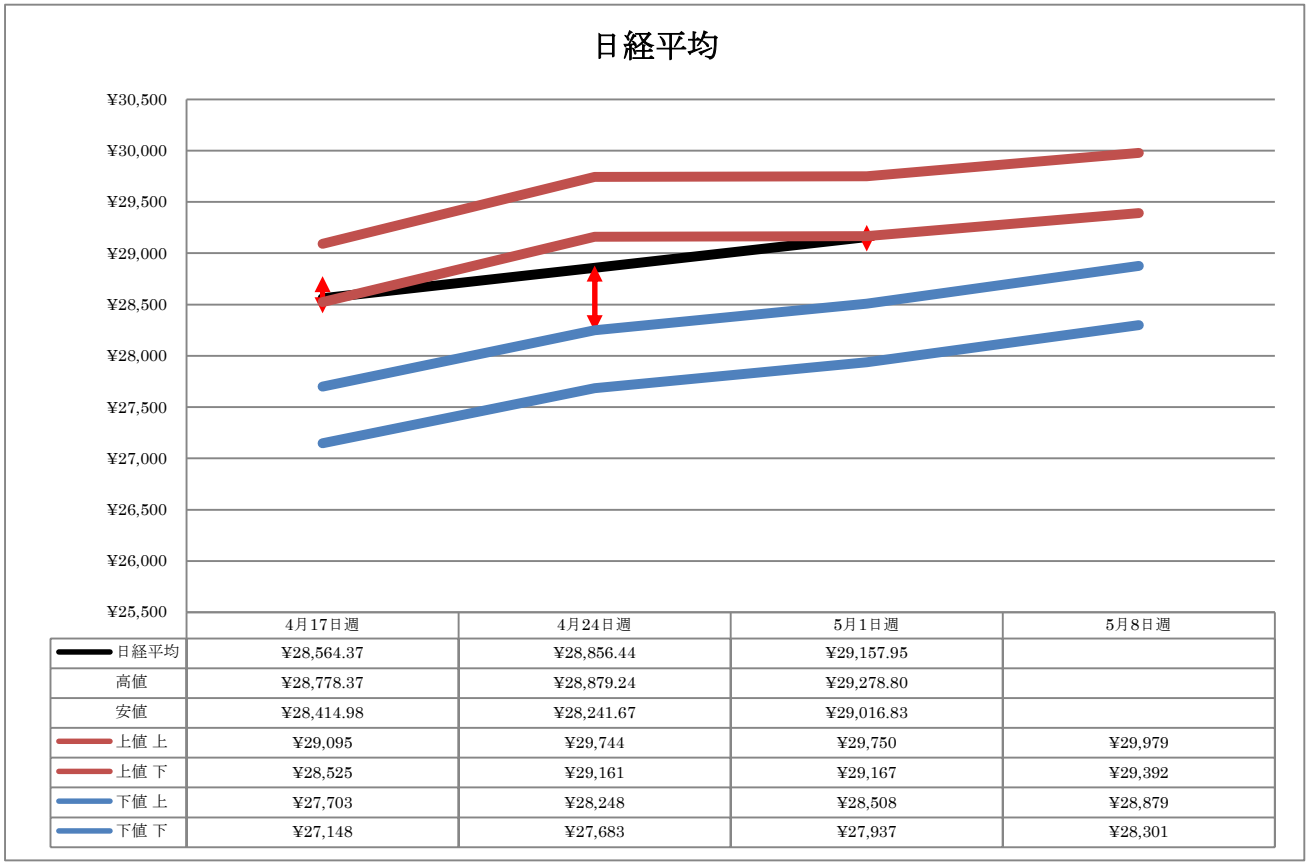
＜日経平均＞
上値メド 29392 円～29979 円（+2%かい離）
下値メド 28879 円～28301 円（-2%かい離）

＜NY ダウ＞
上値メド 33803 ドル～34479 ドル（+2%かい離）
下値メド 33202 ドル～32537 ドル（-2%かい離）

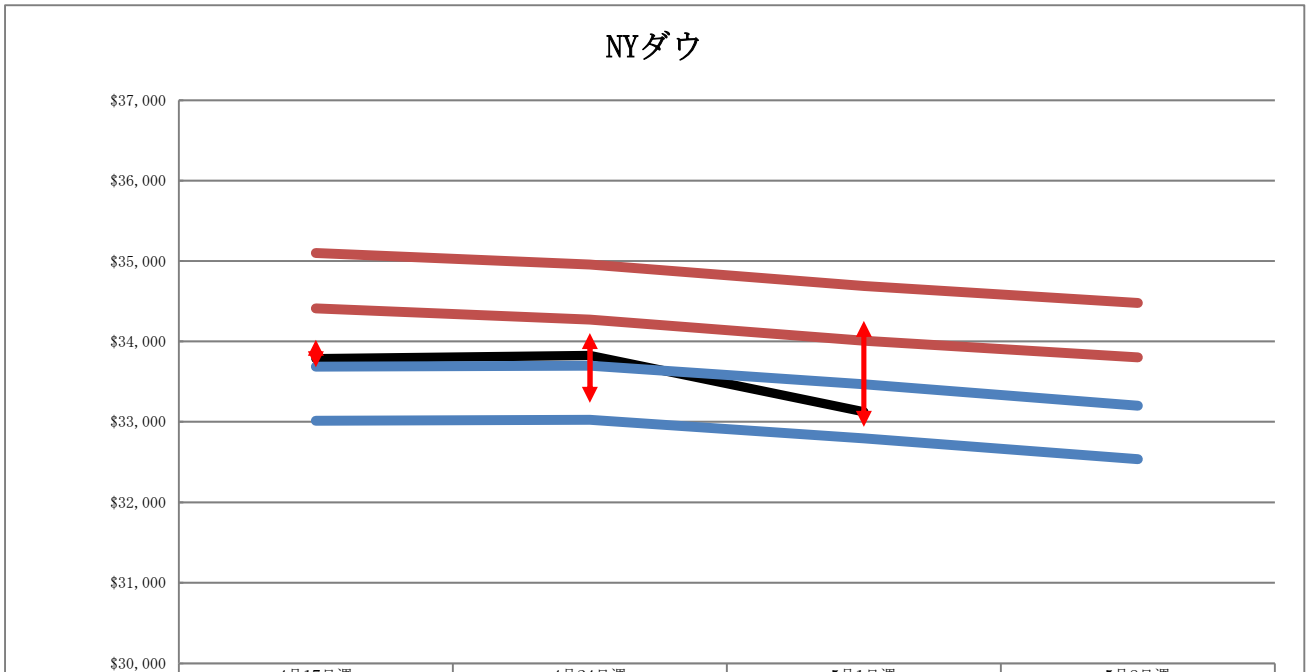
＜ドル円＞
上値メド 137.14 円～138.51 円（+1%かい離）
下値メド 134.55 円～133.20 円（-1%かい離）

＜ドルユーロ＞
上値メド 1.1109～1.1220（+1%かい離）
下値メド 1.0995～1.0885（-1%かい離）

＜ユーロ円＞
上値メド 151.45 円～152.96 円（+1%かい離）
下値メド 148.54 円～147.05 円（-1%かい離）

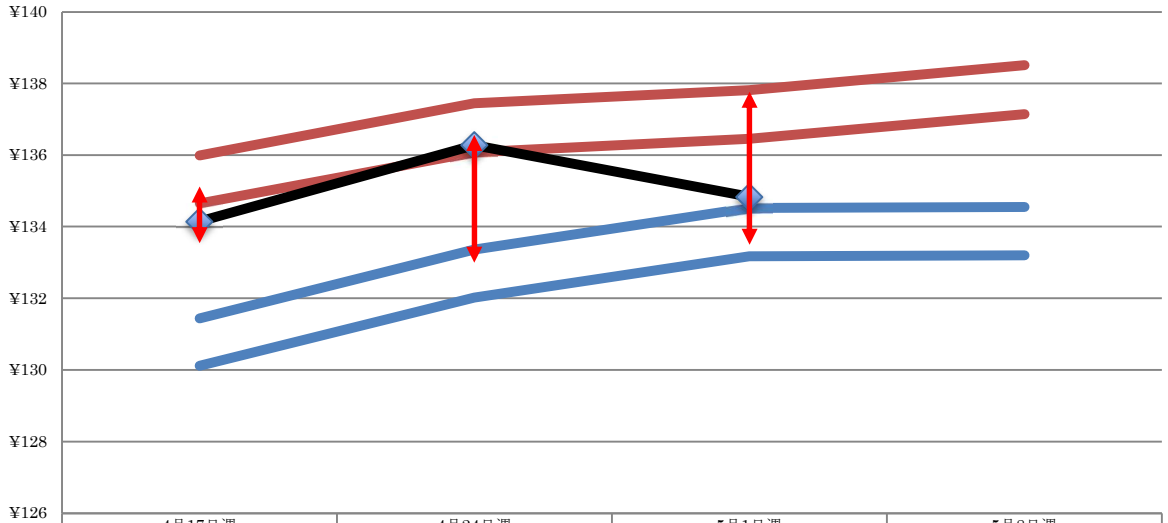


	4月17日週	4月24日週	5月1日週	5月8日週
日経平均	¥28,564.37	¥28,856.44	¥29,157.95	
高値	¥28,778.37	¥28,879.24	¥29,278.80	
安値	¥28,414.98	¥28,241.67	¥29,016.83	
上値 上	¥29,095	¥29,744	¥29,750	¥29,979
上値 下	¥28,525	¥29,161	¥29,167	¥29,392
下値 上	¥27,703	¥28,248	¥28,508	¥28,879
下値 下	¥27,148	¥27,683	¥27,937	¥28,301



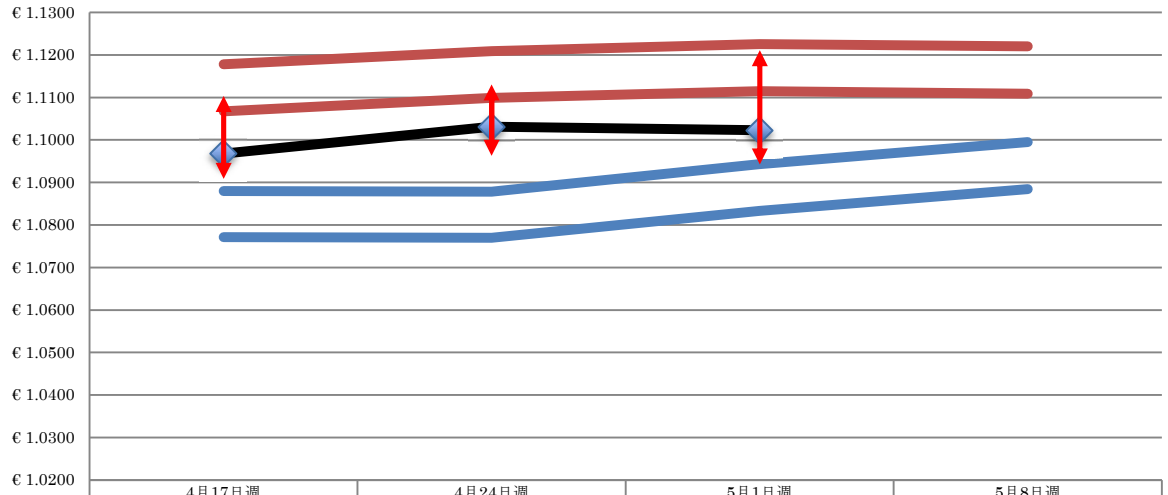
	4月17日週	4月24日週	5月1日週	5月8日週
NYダウ	$33,786.62	$33,826.16	$33,127.74	
上値 上	$35,101	$34,956	$34,688	$34,479
上値 下	$34,413	$34,271	$34,008	$33,803
下値 上	$33,687	$33,700	$33,466	$33,202
下値 下	$33,013	$33,026	$32,796	$32,537
高値	$34,018.62	$34,104.56	$34,257.83	
安値	$33,677.74	$33,235.85	$32,937.50	

ドル円

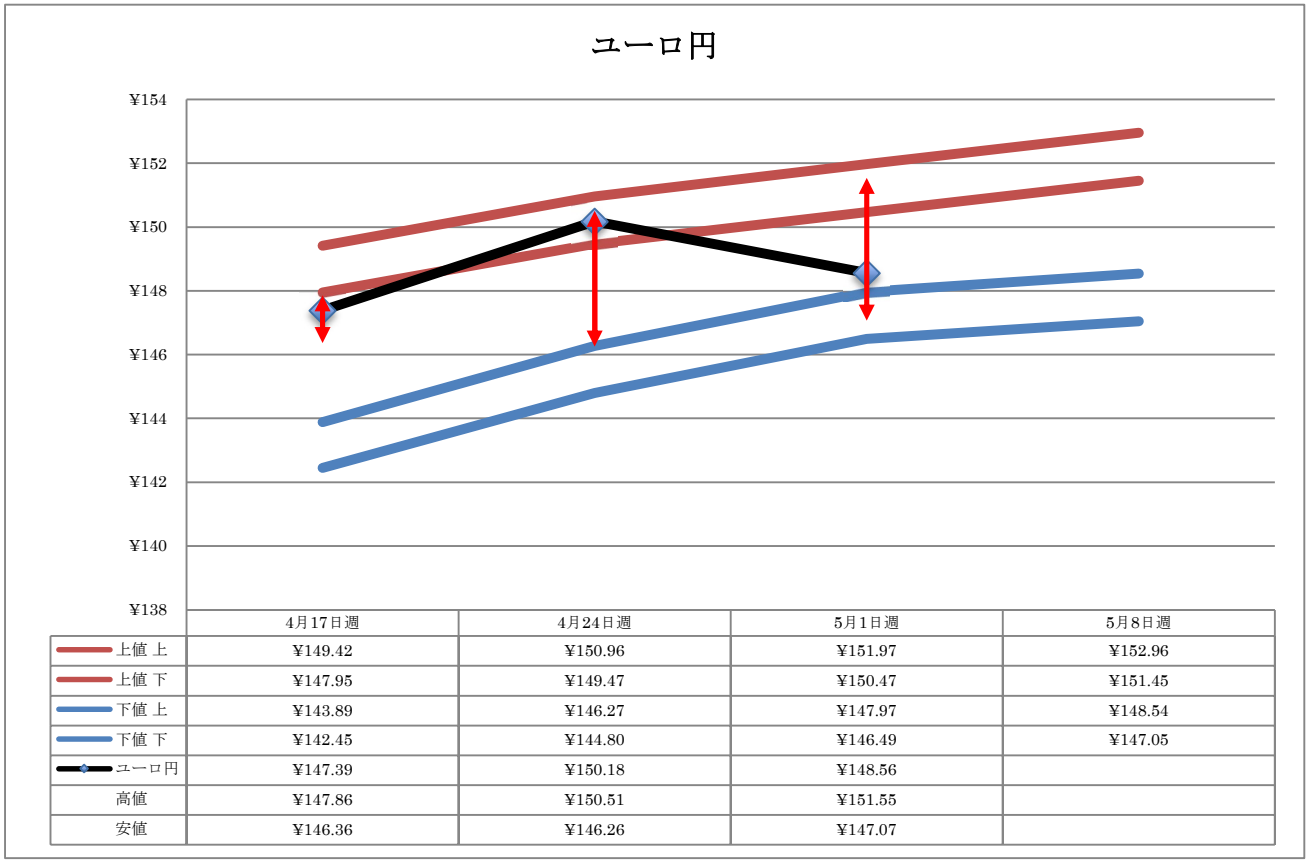


	4月17日週	4月24日週	5月1日週	5月8日週
上値 上	¥135.99	¥137.44	¥137.81	¥138.51
上値 下	¥134.65	¥136.08	¥136.45	¥137.14
下値 上	¥131.44	¥133.36	¥134.52	¥134.55
下値 下	¥130.12	¥132.02	¥133.17	¥133.20
ドル円	¥134.15	¥136.28	¥134.83	
高値	¥135.12	¥136.56	¥137.77	
安値	¥133.54	¥133.00	¥133.49	

ドルユーロ



	4月17日週	4月24日週	5月1日週	5月8日週
上値 上	€ 1.1178	€ 1.1209	€ 1.1226	€ 1.1220
上値 下	€ 1.1068	€ 1.1099	€ 1.1115	€ 1.1109
下値 上	€ 1.0880	€ 1.0879	€ 1.0943	€ 1.0995
下値 下	€ 1.0771	€ 1.0770	€ 1.0833	€ 1.0885
ドルユーロ	€ 1.0968	€ 1.1032	€ 1.1023	
高値	€ 1.1104	€ 1.1131	€ 1.1212	
安値	€ 1.0909	€ 1.0963	€ 1.0942	

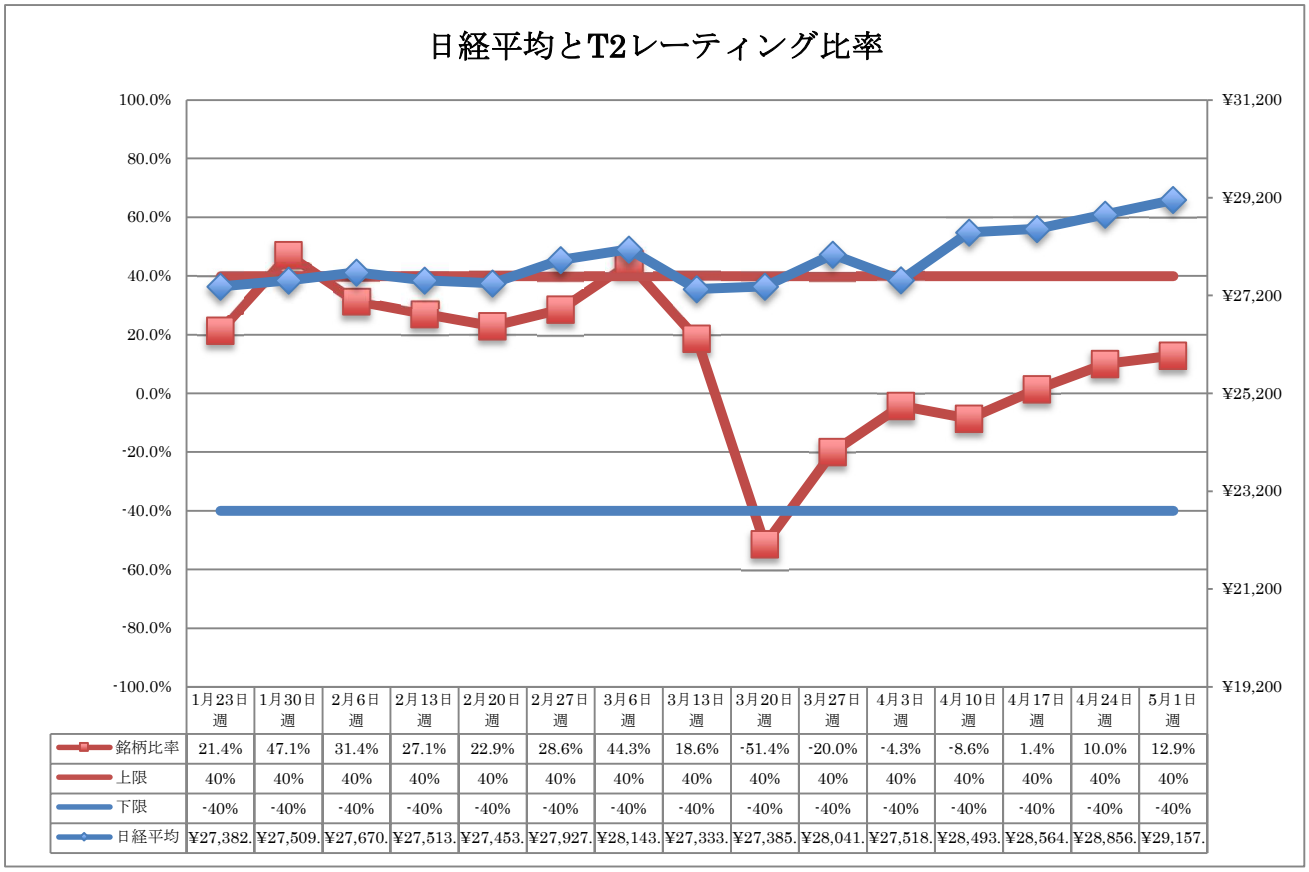


■■■　レーティング変更　■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23 年 4 月 7 日週-4.3%→4 月 14 日週-8.6%→4 月 21 日週+1.4%→4 月 28 日週+10.0%→5 月 5 日週+12.9%と、23 年 3 月 24 日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、3 週連続でプラス圏に浮上しています。一方、株価底入れサインに重要な同指標の移動平均は、23 年 4 月 7 日週+2.6%→4 月 14 日週-3.6%→4 月 21 日週-10.7%→4 月 28 日週-12.1%→5 月 5 日週-1.4%と、4 週連続でマイナス圏に陥っていますが、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」実現にはまだまだ時間がかかりそうで、その原因は無駄な「株価操縦」をいつまでも続けているためです。日米の株価操縦のなか、2023 年 4 月 20 日ブルームバーグニュースは『米株強気派、過去 100 年の景気後退を度外視－相場急落は時間の問題か』において、『1929 年以降に米国が陥ったリセッション全てに目を向けると、株式相場の急落は起きるかどうかではなく、いつ起きるかが問題だということが示唆される。過去約 100 年に、景気が縮小局面に入った後で新たな底値を付けるのを回避したという例は一度もない。相場が底打ちするのは、リセッションが始まってから平均で 9 カ月後である。アンドルー・ガースウェイト氏らクレディ・スイス・グループのストラテジストは「リセッションが始まる前に相場が底を付けたことはこれまで一度もない」と 4 月 18 日付リポートで指摘。24 年 1－3 月（第1四半期）までに米国がリセッションに陥

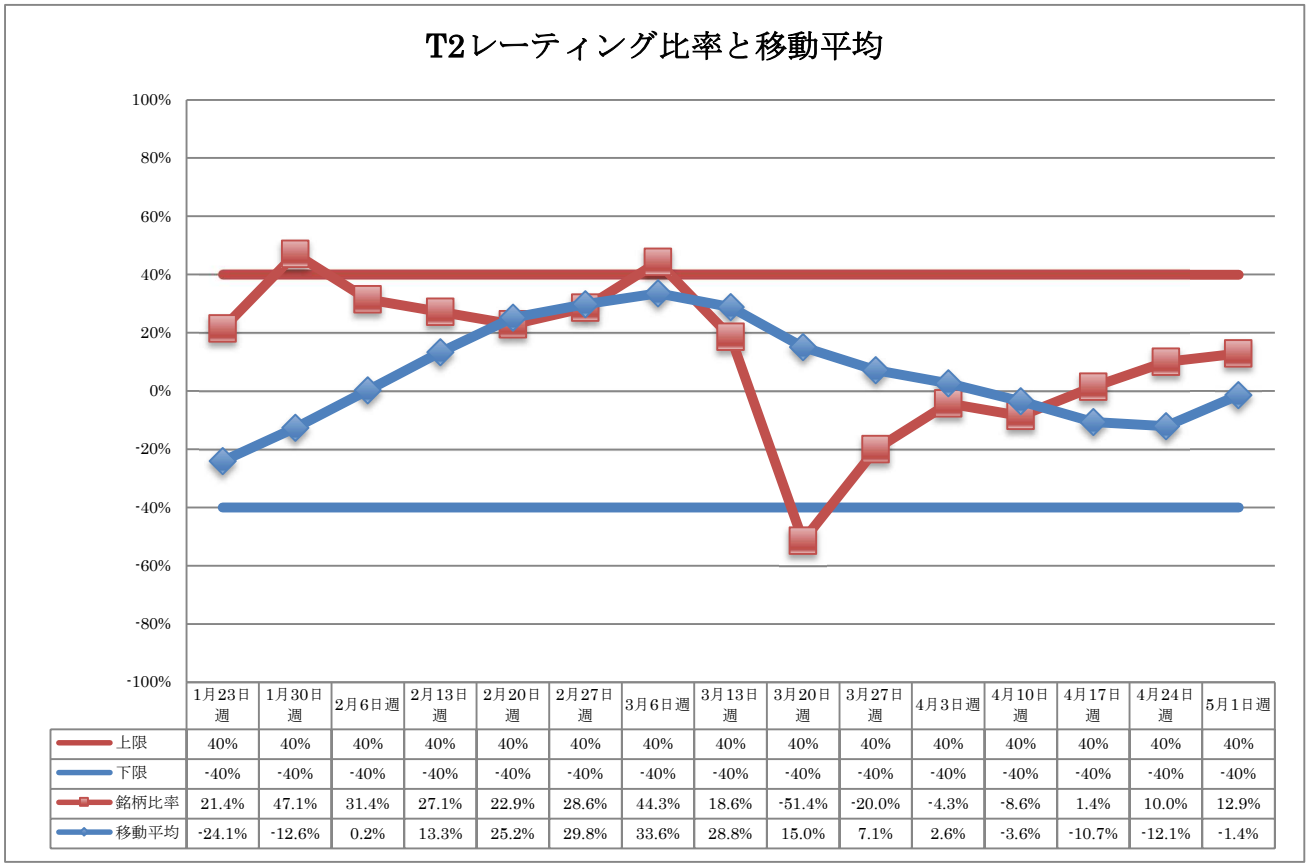
る確率を80%とみている。』と報じています。現在の日米の相場操縦を行っている連中は「過去100年の米国の相場の法則」を覆そうとでも思っているのでしょうか。

※以下のT2レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



	1月23日週	1月30日週	2月6日週	2月13日週	2月20日週	2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週	3月27日週	4月3日週	4月10日週	4月17日週	4月24日週	5月1日週
銘柄比率	21.4%	47.1%	31.4%	27.1%	22.9%	28.6%	44.3%	18.6%	-51.4%	-20.0%	-4.3%	-8.6%	1.4%	10.0%	12.9%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥27,382.	¥27,509.	¥27,670.	¥27,513.	¥27,453.	¥27,927.	¥28,143.	¥27,333.	¥27,385.	¥28,041.	¥27,518.	¥28,493.	¥28,564.	¥28,856.	¥29,157.

※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



	1月23日週	1月30日週	2月6日週	2月13日週	2月20日週	2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週	3月27日週	4月3日週	4月10日週	4月17日週	4月24日週	5月1日週
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
銘柄比率	21.4%	47.1%	31.4%	27.1%	22.9%	28.6%	44.3%	18.6%	-51.4%	-20.0%	-4.3%	-8.6%	1.4%	10.0%	12.9%
移動平均	-24.1%	-12.6%	0.2%	13.3%	25.2%	29.8%	33.6%	28.8%	15.0%	7.1%	2.6%	-3.6%	-10.7%	-12.1%	-1.4%

□発行元:塚澤.com　運営事務局
□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※
「塚澤.com　今週の T2経済レポート」は、
株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。
提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。